

日本外交の再設計に向けて

京都大学大学院教授・本誌編集委員長
中西 寛

「ショック・イヤー」後の「選挙の年」

二〇一一年はチュニジアの長期独裁政権の崩壊に始まり、北朝鮮の金正日国防委員長死去に終わった。その間にアラブ諸国での独裁体制崩壊の連鎖、東日本大震災、ウサマ・ビンラディンの殺害、ユーロ危機などがあった昨年は「ショック・イヤー」と呼ぶのにふさわしい年だった。対して二〇一二年はかねてから「選挙の年」と言われてきた。確かに一月の台湾総統選挙を皮切りに三月ロシア、四月フランス、六月までにエジプト、十一月アメリカ、一二月韓国と大統領選挙が続く。また秋の中国共産党第一八回党大会では、党総書記の交代が予想されている。ただ、こうした一連の選挙も昨年の「ショック・イ

ヤー」の流れに巻き込まれ、情勢の不透明度が増している国が多い。

たとえばロシアの大統領選挙である。昨年九月、プーチン首相が大統領選に出馬することを公表した時には、プーチンの返り咲きは当然視され、二期二年の長期政権の予想すら広まった。しかし一月の議会選挙以降、プーチン体制への予想外の反発が広がっている。プーチン候補が最も有力なことは確かだが、選挙の結果は返り咲き後のプーチン体制の基盤を左右するであろう。

今年を通じて国際政治の動揺が各国の選挙に影響を及ぼし、逆に選挙結果が国際政治の更なる変動をもたらす不安定な構造は続くだろう。のみならず、一歩間違えれば国際政治が危機的な状況に陥る可能性も考えておかね

ばならない。ユーロをめぐるヨーロッパの金融不安は危機的状況を脱していないし、イランの核開発をめぐってペルシヤ湾岸の緊張も高まりつつある。金正日の三男金正恩によって引き継がれた北朝鮮の動向も不透明である。国際社会の努力によって危機的な事態の展開は回避されると信じたのが、主要各国とも内政、経済面で脆弱であり、危機の進展をくい止められなくなる可能性は排除できない。

こうした状況下で日本外交は常に緊張感を保ちながら、基本課題を実現するべく努力しなければならない。その出発点は、日本外交を再起動する意識をもつことであろう。二〇〇六年の安倍晋三政権発足以来、毎年首相が交代し、五人の首相、九人の外相が入れ替わってきた。率直に言って日本外交は過去数年間停滞し、未達成の課題は今や山積状態である。もちろん個々の問題での外交努力は続けられてきたが、国際的な印象として日本の存在感が低下していることは否定できない。二〇一二年の日本外交の基本課題はこうした傾向にブレーキをかけ、外交課題を一つずつ着実に処理しながら、日本外交の存在感を復活させることである。

今回のインタビューで玄葉外相には限られた時間の中で

多くの質問に対して要領よく答えていただいた。外交全般について把握し、戦略性をもって対処していく意欲を感じた。外相が自らの方針として「実のある外交」を挙げたのも、いたずらに新たなスローガンを打ち出すよりも、既存の外交課題を処理していくという考えの反映であろう。インタビューを敷衍する意味も込めて、日本の外交課題について触れておこう。

周辺地域の安定とアジア太平洋地域協力

日本にとって最も優先順位が高いのは、米中両国との関係の安定化である。地政、経済、文化いずれをとっても今日の日本は米中両国の間にある独自の存在として自らを位置づけることができる。世界一、二位の強国である米中の間にあるという客観情勢のなかで、両国から圧力を受ける受け身の存在ではなく、両国に一定の影響を主体的に及ぼすかなめの存在となること、日本外交の行動の自由の基盤となる。

アメリカとの関係では、日米の高次元での戦略対話を進展させることが重要である。オバマ政権が明らかにしているアジア重視の国防戦略と国防費の大幅な削減、日本の防衛計画の新大綱や北朝鮮、中国の首脳交代などの状況を踏

まえて、日米両国の戦略認識を再検討しておくことが必要である。普天間基地移設問題が進展しない状況は残念だが、この問題によって首脳レベルの日米対話が先送りされている状況は更にマイナスが大きい。

中国とは、安倍晋三政権期に戦略的互恵関係の構築で合意し、福田康夫政権の時に胡錦濤国家主席が訪日してその推進に関する共同声明を發出したが、その後の具体化作業は停滞している。現在、特に優先度が高いのが、東シナ海に関する日中間の摩擦の回避である。海底ガス田に関する合意を進め、両国の偶発的な衝突を防止する枠組みを強化することが、両国国民の信頼関係の増進に役立つ。中国は今年を日中国交回復四〇周年の節目として重視しており、文書による合意にこぎつきたい。

北朝鮮および台湾海峡の安定は日本の安全保障に直結するとともに、アジア太平洋の最大の安全保障課題でもある。北朝鮮の武力行動や急激な不安定化を回避し、諸懸案を進展させるべく、米中および韓国との協力が引き続き重要である。また、中台関係の安定を維持し、日本が台湾と経済文化関係を緊密化させることも重要である。

同時に、アジア太平洋における多国間地域協力を強化

することが日本の利益にかなう。米中両国の行動を秩序づけ、広くアジア太平洋地域諸国の力を集めることができるからである。問題領域としては、海洋に関して、通航の自由、協調的な海洋利用の促進と係争地に関する一方的措置の抑制といった問題が重要性を増している。伝統的にアジア太平洋の地域主義として重要だった経済協力についても、環太平洋パートナーシップ（TPP）やASEAN+3といった枠組みでの協力体制を強化するべきである。更に、地域協力の対象範囲もインドなどインド洋地域、ロシアなどユーラシア中央部、ブラジルなど大西洋岸の中南米諸国に範囲を拡大していくことが考えられる。

新しい世界地図の中での日本のプレゼンス

グローバルなレベルでは、先進国主導だった二〇世紀の国際秩序は、先進国と新興国の入り交じった二一世紀型の国際秩序へと変貌しつつある。そうした中で日本のグローバル・ガバナンスへのアプローチも見直しが必要である。たとえばG20は二〇〇九年のピッツバーグ・サミットにおいて「国際経済協力に関する第一のフォーラム」と位置づけられたが、日本外交においてG7、G8とG20をどのよ

うに分担、活用していくか位置づけが明確化されているようにには見えない。特にG20においては個々の国の発言力は制約されるので、方針を同じくする国との事前の関係強化が重要であろう。他方、G7、G8は公式な役割よりも非公式な協力フォーラムとしての性質を強めつつある。このことはこれらの枠組みを効果的に利用する範囲を拡大しているとも言え、先進国間の意見調整の場として弾力的に活用することが可能である。

東日本大震災において、途上国の多くから日本支援の言葉が日本によるODAへの感謝とともに発せられたことは、苦しい時期の日本人にとって大きな励ましとなった。日本が長年行ってきたODA政策は間違っていないからである。しかし日本のODAは減り続け、現在ではピーク時の半分近くになってしまっている。もちろんそれは、多くの被援助国が経済発展を遂げたことにも由来しており、すべてが悪いわけではない。しかし軍事力や人口で巨大な存在ではない日本のような国が国際社会において存在感をもち、幅広く友好国を獲得するには、適切なODAはきわめて効果的である。特に中東、アフリカ地域に対してはODAや国連平和維持活動への参加を通じて国民間の相互理解を深めることが長期的な日本の外交資

産となるであろう。

京都議定書の約束期間の終了や日本の原発事故の影響などで、世界のエネルギー・環境政策は新たな段階を迎えつつある。地球温暖化対策については、主要な温室効果ガス排出国の適切な行動が重要だし、現実的に可能な温室効果ガスの排出削減と気候変動の影響への対策とを組み合わせることも必要となってくるだろう。原発が温室効果ガス削減に効果的であるにしても、将来、世界で放射能事故が頻発するようになれば人類は新たな難題を抱えることになる。日本は世界の原発の安全性確保に寄与するともに、公正かつ実効的な核不拡散体制の実現に努めるべきである。

一九世紀の開国期から二〇世紀にかけて、日本人の世界地図では欧米先進国と東アジアが圧倒的比重を占めてきた。しかし二二世紀の世界地図は大きく変わり始めている。ユーラシア中央・南西部、アフリカ、中南米などが国際政治の一翼を担う主体となりつつあるのである。二二世紀の前半に、東アジアが世界の成長の中心になるとすれば、後半にかけてはこれらの地域が中心が西漸、南漸していくこともありえよう。今後の日本外交はこうした新しい世界地図にマッチしたものでなければならない。■